

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第75期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社メタルアート

**【英訳名】** METALART CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤善光

**【本店の所在の場所】** 滋賀県草津市野路町1350番地

**【電話番号】** 077(563)2111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 村高誓司

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県草津市野路町1350番地

**【電話番号】** 077(563)2111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 村高誓司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成14年3月	第72期 平成15年3月	第73期 平成16年3月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,635,084	11,999,517	14,028,474	17,207,363	20,948,078
経常利益 (千円)	96,580	223,974	525,051	991,657	1,052,095
当期純損益 (千円)	141,866	159,888	257,577	539,114	497,948
純資産額 (千円)	3,429,896	3,585,452	3,851,626	4,344,638	4,709,498
総資産額 (千円)	12,068,719	12,015,429	13,060,496	16,621,725	18,747,219
1株当たり純資産額 (円)	260.12	271.99	292.20	329.68	357.41
1株当たり当期純損益 (円)	10.76	10.99	18.17	39.38	36.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	29.8	29.5	26.1	25.1
自己資本利益率 (%)	4.14	4.46	6.93	13.16	10.49
株価収益率 (倍)	6.8	8.2	9.9	10.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,428	804,603	681,702	528,839	559,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,895	134,592	719,460	695,345	2,086,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,264	541,775	97,601	1,016,070	754,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	605,600	733,697	597,383	1,446,996	675,595
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	275 (91)	275 (126)	287 (165)	309 (199)	350 (237)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,635,084	11,999,517	14,028,474	17,207,363	20,948,078
経常利益 (千円)	107,829	174,693	332,236	674,906	712,798
当期純損益 (千円)	104,807	130,157	115,605	354,710	327,464
資本金 (千円)	1,615,686	1,615,686	1,615,686	1,615,686	1,615,686
発行済株式総数 (株)	13,186,910	13,186,910	13,186,910	13,186,910	13,186,910
純資産額 (千円)	3,492,199	3,618,023	3,742,225	4,050,832	4,479,576
総資産額 (千円)	10,557,109	10,854,344	11,862,297	15,407,774	17,203,284
1株当たり純資産額 (円)	264.85	274.46	283.90	307.38	339.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	3.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純損益 (円)	7.95	8.73	7.40	25.39	23.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	33.3	31.5	26.3	26.0
自己資本利益率 (%)	3.00	3.60	3.14	9.10	7.68
株価収益率 (倍)	9.2	10.3	24.3	15.6	25.2
配当性向 (%)		34.3	67.5	19.7	21.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	175 (39)	169 (65)	168 (86)	169 (99)	183 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、転換社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

昭和8年5月	合資会社 後藤鍛工所を設立。
昭和18年8月	株式会社に組織変更。
昭和33年4月	大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年6月	日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和45年7月	本店を大阪市東区大川町1番地に移転。 本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年7月	本店を現在地滋賀県草津市野路町1350番地に移転。
昭和56年5月	サンエム工業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和62年12月	2000T自動鍛造プレスラインを新設。
平成3年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成4年7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成4年7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成5年3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成7年10月	3500T自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

#### 鍛工品関連

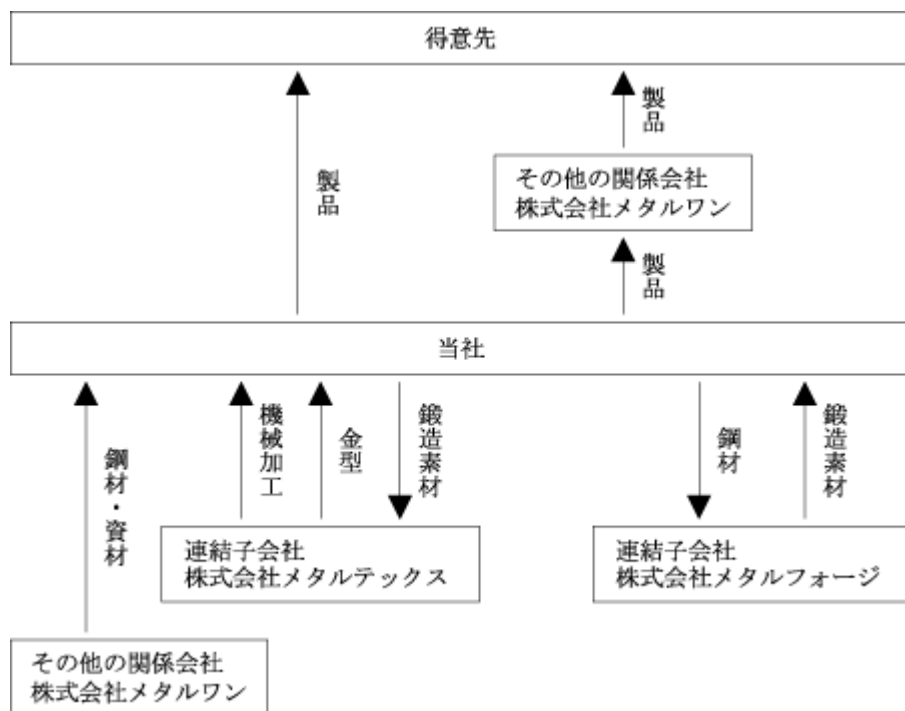
自動車、建設機械…… 当社が製造販売しており、一部はその他の関係会社(株)メタルワンを通じて販売しています。製造については、一部鍛造素材を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造素材を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

なお、鋼材及び一部副資材の購入については、その他の関係会社(株)メタルワンより仕入れています。

非連結子会社(株)メタルサービスは、従来、(株)メタルアートの購買業務の受託、人材派遣業務及び損害代理店業務を行っていましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、解散決議を行ない、清算手続中であります。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	40,000	各種金属の機械加工 各種機械器具及び金 型の製造及び修理等	100	製品仕入(トラックリンク組 立品)、鍛工品の機械加工 金型の仕入 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 当社が土地を賃貸している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社メタルワン	東京都港区	100,000,000	鉄鋼商社	(21.1)	製品の販売 鋼材、副資材の仕入れ

(注) 1 (株)メタルテックス及び(株)メタルフォージは、特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業種別		従業員数(人)
鍛工品事業	株式会社メタルアート	183 (112)
	株式会社メタルテックス	89 (71)
	株式会社メタルフォージ	78 (54)
合計		350 (237)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 (112)	39.3	14.5	5,677

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び(株)メタルフォージの労働組合はJ A M連合に加入し、平成18年3月31日現在の組合員は234人でありま  
す。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績のもとで、民間設備投資の拡大や個人消費の回復など、景気拡大が明確なものとなってきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主要受注部門である自動車部品が好調を維持するとともに、建設機械部品も建設機械業界の輸出の好調により受注が増加いたしました。

その結果、当期の売上高は、209億4千8百万円となり、前期比37億4千万円（21.7%）の増加となり、過去最高の売上高となりました。

売上高を部門別に見ますと、自動車部品は122億4百万円（前期比31.2%増）、建設機械部品は74億1千1百万円（前期比9.7%増）、内燃機関部品は7億6千万円（前期比33.7%増）、その他部品は5億7千1百万円（前期比1.0%減）となりました。

一方、損益面におきましては、主要資材である鋼材価格の値上げがありましたが、販売価格への反映に努める一方、積極的なコスト削減により、経常利益は10億5千2百万円（前期比6.1%増）となりましたが、当期純利益は設備移設に伴う固定資産の除却損、解体移設費用を特別損失に計上した結果、4億9千7百万円（前期比7.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高よりも7億7千1百万円減少し、6億7千5百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億5千9百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益8億4千8百万円、減価償却費5億8千4百万円、法人税等の支払額5億6千8百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20億8千6百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出21億5千5百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7億5千4百万円となりました。これは、主に設備投資用資金として長期借入金の借入が14億9千万円あり、一方長期借入金の返済が6億6千8百万円、配当金の支払額が6千5百万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	11,930,936	37.8
建設機械部品	7,245,887	15.2
内燃機関部品	473,644	40.4
その他部品	558,554	4.0
合計	20,479,023	27.9

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

2 外注製品の仕入を含んでいます。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	14,903,584	54.4	4,410,233	157.8
建設機械部品	8,425,629	21.2	2,718,417	59.5
内燃機関部品	873,995	41.4	283,410	66.6
その他部品	570,596	1.4	163,777	0.5
合計	24,773,804	39.2	7,575,839	102.0

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	12,204,204	31.2
建設機械部品	7,411,848	9.7
内燃機関部品	760,677	33.7
その他部品	571,348	1.0
合計	20,948,078	21.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	6,519,363	37.9	8,030,211	38.3
コベルコ建機(株)	3,747,767	21.8	3,496,127	16.7

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「競争優位の確立と企業ブランドの構築」を目指し、「グローバル競争における絶対的優位性の確立を目指し、お客様から常に一目置かれる未来志向型の企業ブランドの構築」を経営ビジョンに掲げ、平成18年4月より第7次中期3ヵ年経営計画を新たにスタートさせました。グローバルに展開されるコスト競争に打ち勝つため、全社の競争力を一層強化し、グローバル競争における絶対的優位性を確立するとともに、あらゆる分野においてお客様から信頼を得られる企業体質を構築し、売上・収益の拡大を図ってまいります。そのために、大手自動車メーカーを中心とした受注の拡大への対応に向け、生産能力拡大と更新のための設備投資を2005年度に引続き実施するとともに、安定した整流生産ができる体制を整え、お客様に信頼される生産体制を構築し、また、さらなる品質の向上と原価改善へ向けての活動につきましても一層強化していきます。さらに、海外展開におきましては、お客様の海外展開に歩調を合わせながら、検討を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 損益及び財務に関するもの

##### (1) 素材、部品等仕入れ価格の上昇リスク

当社グループでは、製品を製造するための素材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が引き上げられ、当社グループの製品原価が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、大型設備投資については長期借入金で賄うことにしており、借入金が増加します。今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

#### その他

##### (1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
バハラット フォージ社	インド	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 2003年11月 至 2009年10月
ムナラ・トウルス・マ クムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、熱間鍛造、温間鍛造、冷間鍛造及び複合鍛造（熱間鍛造と冷間鍛造のコンビネーション）の鍛造における全ての工法を駆使する鍛造総合メーカーであり、中でも複合鍛造による歯車鍛造は、業界のパイオニアとして多種多様な製品を生産し、ユーザーから高い評価と信頼を得ています。

昨年8月に導入した油圧複動プレスは、背圧成形法（上方向からのプレスの成形荷重に対向する圧力を下方から加えながら成形する方法）を用い、通常の成形では得られない高い精度の歯車を鍛造する開発を行い、量産化を進めてきました。特にスーパーギャのような歯幅の長い歯車で工法の特徴が発揮され、今後幅広い分野の歯車に展開できます。

熱間鍛造においては、金型寿命向上の取り組みや、不具合品ゼロ化の研究に取り組んでいます。これらの取り組みにおいては、3D-CAD（設計）、3D-CAE（鍛造解析）や計測機器などをフルに活用し、ロバスト設計のためのデータベース構築を行っています。また、本年度導入予定の2000Ton自動プレスと3800Ton自動プレスにより新たな製品への展開を図ります。

近年、自動車はハイブリッドシステムや新方式の四輪駆動システムなど新しいユニットが多く開発されています。それに伴い製品は複雑多様化しています。更に、品質要求はますます高まり、従来の技術だけでは対応出来ない状況になりつつあります。そのためにはハイレベルな技術が必要となることから、デジタルエンジニアリング技術をはじめ、計測技術、品質管理技術など全社的な技術力の強化を図り『Forging the World Class』を目指します。

なお、研究開発費発生額につきましては、現状、費用区分が困難なため、算出しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、18,747百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加しました。主な要因は、売上増加に伴う売上債権の増加760百万円のほか、草津市馬場工場に建設しました熱処理・表面処理設備及び工場688百万円、(株)メタルアート本社工場の熱間鍛造プレスの更新303百万円及び(株)メタルフォージに新設しました熱間鍛造プレス300百万円等の設備投資による増加であります。

総負債は、14,037百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加しました。主な要因は、売上増加に伴う仕入債務の増加1,067百万円及び設備投資用資金として1,490百万円の長期借入を行ったものであります。株主資本は4,709百万円（前連結会計年度末比364百万円増）となり、株主資本比率は、25.1%（前連結会計年度末26.1%）となっています。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、主要受注部門である自動車部品が好調を維持するとともに、建設機械部品も建設機械業界の輸出の好調により受注が増加した結果、20,948百万円（前年度比21.7%増）となりました。

損益面では、主要資材である鋼材価格の値上げがありましたが、販売価格への反映に努める一方、積極的なコスト削減により、経常利益は、1,052百万円（前年度比6.1%増）となりましたが、設備移設に伴う固定資産の除却損、解体移設費用を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は848百万円（前年度比7.4%減）、当期純利益は497百万円（前年度比7.6%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は36.12円、株主資本当期純利益率は10.4%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、草津市馬場町に建設しました熱処理・表面処理設備工場（馬場精鍛工場）及び同設備、㈱メタルアート本社工場の熱間鍛造プレスの更新、㈱メタルフォージに設置予定の熱間プレスの購入等を中心に2,281百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	1,113,017	2,057,482	527,854 (42,618)	184,298	3,882,651	176
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	224,839	425,708	14,349 (4,081)	15,148	680,314	7

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱メタル テックス 本社事務所 及び馬場工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 設備 金型製作 設備	213,717	385,378	448,849 (14,278)	11,055	1,058,999	89
㈱メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	435,758	355,510	359,054 (75,741)	20,079	1,170,401	78

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

##### (1) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料(千円)
㈱メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工設備	年間リース料 59,413
		金型製作設備	年間リース料 14,364

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)メタルア ート	(株)メタルアート 本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	受変電設備	220	18	借入金	平成17年 6月	平成18年 5月	受電容量 50%増加
(株)メタルア ート	(株)メタルアート 本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	熱間鍛造プレ ス (2000Ton 自動プレス)	940		借入金	平成17年 8月	平成18年 9月	熱間鍛造生産能力 約8%増加
(株)メタルア ート	(株)メタルアート 本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	熱間鍛造プレ ス (3800Ton 自動プレス)	1,620	35	借入金	平成17年 8月	平成19年 1月	熱間鍛造生産能力 約38%増加
(株)メタルフ ォージ	(株)メタルフォージ 本社工場 (宮崎県東臼杵郡 門川町)	鍛工品事業	熱間鍛造プレ ス (2500Ton マニュアルプ レス)	570	329	借入金	平成17年 10月	平成18年 6月	熱間鍛造生産能力 約6%増加

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,186,910	13,186,910	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式
計	13,186,910	13,186,910		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日 (注)1	54,278	13,186,910	11,072	1,615,686	11,019	1,115,863

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	12	22	4	0	1,552	1,598	
所有株式数(単元)	0	1,652	165	5,540	238	0	5,550	13,145	41,910
所有株式数の割合(%)	0.00	12.57	1.25	42.15	1.18	0.00	42.22	100.00	

(注) 1 自己株式10,173株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」欄に173株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メタルワン	東京都港区芝3 23 1	2,789	21.15
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	1,085	8.23
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部町石部緑台2丁目1番1号	641	4.87
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.82
犬塚好次	埼玉県上福岡市	508	3.85
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.79
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	2.12
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	278	2.11
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	215	1.63
計		7,230	54.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,135,000	13,135	権利内容に何ら限定のない株式
単元未満株式	普通株式 41,910		権利内容に何ら限定のない株式
発行済株式総数	13,186,910		
総株主の議決権		13,135	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式173株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路町1350番地	10,000		10,000	0.07
計		10,000		10,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。



(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営上の最重要課題の一つであると考え、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としています。

当期の配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、将来の事業発展と経営基盤強化のための内部留保の確保を考慮し、1株当たり5円の配当を実施いたします。

また、内部留保資金については、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	143	162	191	446	708
最低(円)	45	68	84	160	298

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	538	595	520	632	708	610
最低(円)	430	492	506	500	552	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		安 富 昱 史	昭和13年2月11日生	昭和38年8月 昭和57年4月 昭和58年7月 平成元年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	46
取締役社長 (代表取締役)		佐 藤 善 光	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 昭和63年3月 平成3年3月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社人事部次長 同社経営企画部主査(部長待遇) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 当社取締役社長(現任)	11
常務取締役	品質保証部、 技術部、製造技 術部、製造部、 経営企画室 管 掌	安 部 正 浩	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社材料技術部長 同社生技開発部長 当社顧問 当社取締役 技術部長 当社常務取締役(現任)	9
常務取締役	総務部、生産管 理部、購買室 管掌	村 高 誓 司	昭和19年6月7日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	日商(株)(現双日(株))入社 当社取締役 日商岩井(株)金属カンパニーV P プ レジデント代行 同社関西担当役員補佐兼金属カン パニーS V P 当社取締役 生産管理部長 総務部長 当社常務取締役(現任)	12
取締役	製造部長	堀 口 忠 克	昭和20年2月21日生	昭和43年3月 平成5年7月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 製造部担当部長 品質管理部長 技術部長 当社取締役(現任) 製造部長(現任)	17
取締役	営業部長 購買 室 担当	藤 原 隆 三	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 平成5年7月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 営業課長 営業部長(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役	製造技術部長	杉 本 満 司	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社生産技術部設備課長 当社生産部長 当社製造技術部長(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役		中 脇 康 則	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成15年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自 動車㈱)入社 同社第3パワートレーン開発部長 同社パワートレーン企画室長(部 長待遇) ダイハツ工業㈱ドライブトレー ン部主査兼エンジン部主査 ダイハツ工業㈱執行役員(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中正勝	昭和12年12月13日生	昭和37年3月 昭和62年4月 平成5年7月 平成7年6月	当社入社 当社総務部長 ㈱メタルサービス取締役社長 当社監査役(現任)	23
監査役 (非常勤)		山根洋一	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月	日商岩井㈱(現双日㈱)入社 同社大阪特殊鋼部副部長 同社大阪ステンレス部副部長 同社金属カンパニー 大阪線材・特殊鋼部長 当社監査役(現任) ㈱メタルワン大阪鉄鋼第二部長 ㈱メタルワン大阪線材特殊部長 ㈱メタルワン鉄鋼製品販売 代表取締役社長(現任)	
監査役 (非常勤)		伊藤三郎	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年6月	日商岩井㈱(現双日㈱)入社 同社大阪鉄板条鋼部厚板建材課 課長 同社金属カンパニー大阪鉄鋼部 副部長 株式会社メタルワン大阪鉄鋼第一 部長代行 同社本社営業戦略部 シニアマネージャー 当社大阪線材・特殊鋼部長(現 任) 当社監査役(現任)	
計						132

(注) 監査役の中正勝、山根洋一及び伊藤三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

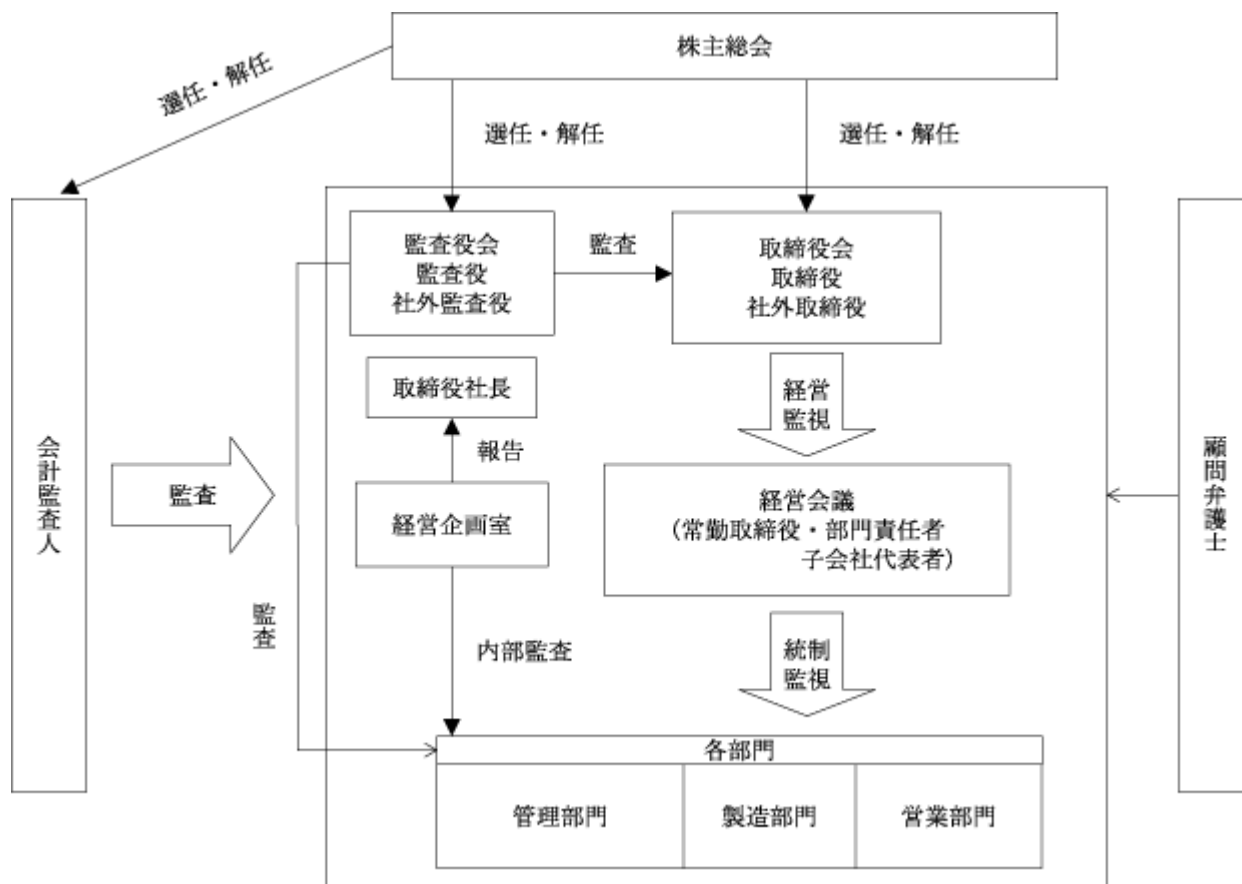
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしております。監査役会につきましては、社外監査役2を含む監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っております。さらに、内部監査部門による内部監査についても充実・強化を図っております。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境防災委員会」及び「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しております。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



### (3) 役員報酬の内容

#### 役員に支払った報酬

取締役 10名 97,590千円（うち社外取締役 1名 360千円）

監査役 1名 9,720千円（非常勤社外監査役2名は無報酬）

(注) 1. 退任取締役2名を含んでいます

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与30,240千円を支払っています。

3. 上記のほか、退任取締役3名に対し、退職慰労金78,700千円を支払っています。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する

業務（監査証明業務）に基づく報酬の金額12,000千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、社外監査役を含む監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

内部監査につきましては、ISOによる品質管理監査を中心に現業部門を重点に実施していますが、昨今の内部統制・内部監査の重要性の高まりに対応して、内部監査制度についてもさらに強化していきます。

### (6) 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

### (7) 業務を執行した公認会計士の氏名等

#### 氏名及び継続監査年数

氏名等	継続監査年数
公認会計士 石井 國男	16年
公認会計士 北山 諒一	4年

#### 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士2名、会計士補1名をもって構成されております。

#### 審査体制について

当社と利害関係のない監査責任者と同レベルの監査経験を持つ公認会計士（中野 豊氏）に審査を委託し、同氏による審査を実施しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士石井國男氏、同北山諒一氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,446,996		675,595	
受取手形及び売掛金		4,257,728		4,602,306	
有価証券		20,636			
たな卸資産		2,200,058		2,561,044	
繰延税金資産		179,704		101,230	
未収入金		2,003,668		2,582,777	
その他		45,746		22,400	
流動資産合計		10,154,538	61.0	10,545,354	56.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物	3	1,370,433		2,035,261	
機械装置及び運搬具	3	1,757,267		3,224,080	
工具器具備品		182,427		230,581	
土地	3	1,340,325		1,354,113	
建設仮勘定		1,058,779		417,256	
有形固定資産合計		5,709,233	(34.3)	7,261,293	(38.7)
2 無形固定資産					
電気ガス供給施設 利用権		2,376		6,925	
その他		9,399		13,191	
無形固定資産合計		11,775	(0.1)	20,116	(0.1)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	345,484		658,140	
長期貸付金		7,701		7,401	
繰延税金資産		192,003			
その他		213,368		258,293	
貸倒引当金		12,380		3,380	
投資その他資産合計		746,178	(4.5)	920,455	(4.9)
固定資産合計		6,467,187	38.9	8,201,865	43.7
資産合計		16,621,725	100.0	18,747,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	3	4,390,546		5,458,243	
短期借入金	3	4,198,350		4,329,100	
未払法人税等		342,068		66,630	
賞与引当金		152,709		166,450	
その他		1,091,112		1,084,907	
流動負債合計		10,174,786	61.2	11,105,331	59.2
<b>固定負債</b>					
長期借入金	3	1,971,800		2,662,700	
役員退職慰労引当金		130,500		116,700	
繰延税金負債		-		152,989	
固定負債合計		2,102,300	12.7	2,932,389	15.7
負債合計		12,277,086	73.9	14,037,721	74.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金		1,615,686	9.7	1,615,686	8.6
資本剰余金		1,115,863	6.7	1,115,863	5.9
利益剰余金		1,507,443	9.1	1,685,132	9.0
その他有価証券評価差額金		107,194	0.6	295,228	1.6
自己株式	4	1,549	0.0	2,412	0.0
資本合計		4,344,638	26.1	4,709,498	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,621,725	100.0	18,747,219	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		17,207,363	100.0		20,948,078	100.0	
売上原価			14,783,463	85.9		18,433,882	88.0	
売上総利益			2,423,900	14.1		2,514,195	12.0	
販売費及び一般管理費			1,434,249	8.3		1,462,218	7.0	
営業利益			989,650	5.8		1,051,977	5.0	
営業外収益								
受取利息			35			33		
受取配当金			2,648			3,917		
ロイヤリティー収入			84,563			66,706		
その他			63,186	150,435	0.9	55,473	126,131	0.6
営業外費用								
支払利息		50,976			60,302			
その他		97,451	148,428	0.9	65,710	126,012	0.6	
経常利益			991,657	5.8		1,052,095	5.0	
特別利益								
投資有価証券売却益					14,849			
ゴルフ会員権売却益					12,957			
受取保険金		10,469	10,469	0.1	2,682	30,489	0.1	
特別損失	2							
固定資産処分損			13,518			122,313		
設備解体移設費用						64,495		
役員退職金			25,200			21,133		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			44,500			23,866		
過年度退職給付引当金 繰入額			2,400	85,618	0.5	2,400	234,208	1.1
税金等調整前 当期純利益				916,508	5.3		848,376	4.0
法人税、住民税 及び事業税			452,253			289,318		
法人税等調整額			74,859	377,394	2.2	61,109	350,427	1.6
当期純利益				539,114	3.1		497,948	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,115,863		1,115,863
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,115,863		1,115,863
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,052,237		1,507,443
利益剰余金増加高					
当期純利益			539,114		497,948
利益剰余金減少高					
未実現損益消去に係る過年度繰延税金資産の減少高				234,367	
配当金		65,908		65,892	
役員賞与		18,000	83,908	20,000	320,259
利益剰余金期末残高			1,507,443		1,685,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		916,508	848,376
減価償却費		486,311	584,357
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		1,380	
受取利息及び受取配当金		2,684	3,950
支払利息		50,976	60,302
為替差益		47	310
有形固定資産売却益(又は売却損)		270	5,231
有形固定資産除却損		28,648	127,039
有価証券評価益		636	
有価証券売却益			5,307
投資有価証券売却益			14,849
ゴルフ会員権売却益			12,957
売上債権の増加額		581,599	344,577
売掛債権の譲渡未収入金の増加額		758,500	416,300
たな卸資産の増加額		417,531	360,986
仕入債務の増加額		1,067,334	935,846
賞与引当金の増加額		38,871	13,741
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		32,426	102,830
役員賞与の支払額		18,000	20,000
その他		15,376	105,109
小計		858,562	1,187,716
利息及び配当金の受取額		2,684	3,950
利息の支払額		55,549	63,731
法人税等の支払額		276,858	568,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,839	559,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		676,426	2,155,138
有形固定資産の売却による収入		2,177	4,807
有価証券の取得による支出		20,000	
有価証券の売却による収入			25,943
投資有価証券の取得による支出		1,095	1,361
投資有価証券の売却による収入			19,579
ゴルフ会員権の売却による収入			33,833
その他			14,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		695,345	2,086,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		20,000	
自己株式の取得による支出		1,020	863
長期借入金の返済による支出		397,000	668,350
長期借入による収入		1,500,000	1,490,000
配当金の支払額		65,908	65,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,016,070	754,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	310
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		849,612	771,400
現金及び現金同等物の期首残高		597,383	1,446,996
現金及び現金同等物の期末残高		1,446,996	675,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス (株)メタルフォージ (2) 非連結子会社 1社 (株)メタルサービス (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程に量的側面及び質的側面において重要性が乏しい為、連結から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社〔1参照〕については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券...時価法(売却原価は総平均法により算定しています) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています) 時価のないもの...総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品...総平均法による原価法 材料・貯蔵品...先入先出法による原価法 金型.....個別法による原価法 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製品・仕掛品について売価還元法による原価法、貯蔵品について最終仕入原価法による原価法によっています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券...同左 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 製品・仕掛品...同左 材料・貯蔵品...同左 金型.....同左 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製品・仕掛品について売価還元法による原価法、貯蔵品について最終仕入原価法による原価法によっています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>無形固定資産...同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成17年4月1日以後開始事業年度から強制適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。但し、当連結会計年度において減損会計の適用による影響はありません。</p>
	<p>2. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。但し、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,510,891千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,493,916千円
2 この内に、非連結子会社株式10,000千円が含まれています。	2 この内に、非連結子会社株式10,000千円が含まれています。
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 373,366千円	建物 326,354千円
機械装置 542,541千円	機械装置 425,660千円
土地 931,489千円	土地 945,277千円
計 1,847,397千円	計 1,697,292千円
上記有形固定資産のうち1,269,286千円については工場財団を設定し担保に供しています。	上記有形固定資産のうち1,105,392千円については工場財団を設定し担保に供しています。
ロ 債務の内訳	ロ 債務の内訳
一年内に返済する長期借入金 222,350千円	一年内に返済する長期借入金 113,100千円
長期借入金 361,800千円	長期借入金 248,700千円
取引先に対する短期債務 1,286,833千円	取引先に対する短期債務 1,419,371千円
計 1,870,983千円	計 1,781,171千円
上記債務のうち一年内に返済する長期借入金125,000千円及び長期借入金245,000千円を除く債務1,500,983千円は工場財団分であります。	上記債務のうち一年内に返済する長期借入金97,500千円及び長期借入金245,000千円を除く債務1,536,171千円は工場財団分であります。
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 8,473株	普通株式 10,173株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運賃保管料                    436,307千円 給料手当・賞与等              381,317千円 賞与引当金繰入額              25,340千円 退職給付費用                  64,826千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運賃保管料                    472,344千円 給料手当・賞与等              415,057千円 賞与引当金繰入額              26,854千円 退職給付費用                  31,548千円
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置                      13,518千円	2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物                            37,290千円 構築物                          2,857千円 機械装置                      77,727千円 工具・器具備品                 4,437千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定              1,446,996千円 現金及び現金同等物             1,446,996千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定              675,595千円 現金及び現金同等物             675,595千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	508,309	188,749	319,560	機械装置 及び運搬具	632,503	191,961	440,542
その他	265,702	149,610	116,091	その他	185,107	87,187	97,919
合計	774,012	338,359	435,652	合計	817,611	279,149	538,462
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額 1年内 108,854千円 1年超 326,798千円 合計 435,652千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 135,466千円 1年超 402,996千円 合計 538,462千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 103,703千円 減価償却費相当額 103,703千円				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101,207千円 減価償却費相当額 101,207千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

連結決算日における連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
20,636千円	636千円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

連結決算日における連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
千円	千円

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	153,326	333,484	180,158	149,957	646,140	496,182
小計	153,326	333,484	180,158	149,957	646,140	496,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
小計						
合計	153,326	333,484	180,158	149,957	646,140	496,182

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000千円	2,000千円
関係会社株式	10,000千円	10,000千円
合計	12,000千円	12,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的

当社グループのうち連結子会社(株)メタルテックスにおいて、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

#### (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

#### (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特殊処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

#### 取組方針

金利スワップ取引について、スプレッドローンの実行により、スプレッドローンの変動金利支払額と金利スワップ取引の変動受取金利を相殺させることにより、支払金利の確定化を計っています。

#### 取引に係わるリスク

支払金利の固定化を計るものであり、取引上の実質的リスクはありません。

又、同取引は信用度の高い国内銀行との間に行っているもので、契約不履行による信用リスクもないと認識しています。

#### リスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、経理担当部署で行っており、取引状況は必要に応じ定例役員会に報告することとなります。

### 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っているがヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当たっては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	666,122千円	699,674千円
ロ 年金資産	446,235千円	622,017千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	219,887千円	77,656千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	258,591千円	205,391千円
ホ 前払年金掛け金	38,704千円	127,734千円
ヘ 退職給付引当金	千円	千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 割引率係数	2.5%	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	62,366千円	68,020千円
未払事業税	25,493	9,196
連結会社間未実現利益消去	84,264	15,746
その他	7,579	8,267
繰延税金資産合計	179,704	101,230
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,852	47,263
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	46,077	28,164
連結会社間未実現利益消去	170,971	
その他	4,497	10,357
繰延税金資産合計	274,398	85,785
繰延税金負債との相殺	82,394	85,785
繰延税金資産の純額	192,003	
繰延税金負債		
退職給付引当金	229	30,501
買換資産圧縮積立金	7,996	6,114
その他有価証券評価差額金	72,964	200,953
その他	1,204	1,204
繰延税金負債合計	82,394	238,775
繰延税金資産との相殺	82,394	85,785
繰延税金負債の純額		152,989

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	0.4	0.4
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2	41.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	(株)メタル ワ ン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接21.1	なし	当社製品 の販売	製品の販売	19,666	売掛金	9,118
							鋼材及び 製品の仕 入	鋼材の購入、 製品の仕入	3,393,557	買掛金	1,286,833

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入他、製品の販売については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
います。

2. 消費税等は税抜方式による会計処理のため、取引金額は消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が  
計上されています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	(株)メタル ワ ン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接21.1	1名 (兼任)	当社製品 の販売	製品の販売	18,853	売掛金	6,413
							鋼材及び 製品の仕 入、	鋼材の購入、 製品の仕入	4,116,754	買掛金	1,419,371

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入他、製品の販売については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
います。

2. 消費税等は税抜方式による会計処理のため、取引金額は消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が  
計上されています。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.68円	1株当たり純資産額	357.41円
1株当たり当期純利益	39.38円	1株当たり当期純利益	36.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	539,114千円	497,948千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与	20,000千円	22,000千円
普通株式に係る当期純利益	519,114千円	475,948千円
普通株式の期中平均株式数	13,186千株	13,186千株



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,650,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	548,350	679,100	1.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,971,800	2,662,700	0.94	平成20年7月 ～ 平成25年9月
合計	6,170,150	6,991,800		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,100	614,600	469,600	420,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,357,511		604,089	
2 受取手形		220,498		271,288	
3 売掛金	3	4,027,340		4,315,149	
4 有価証券		20,636			
5 製品		224,382		269,785	
6 材料		94,324		108,796	
7 仕掛品		636,374		776,244	
8 金型		248,729		318,834	
9 貯蔵品		160,510		188,525	
10 前渡金	3	1,235,351		1,151,976	
11 関係会社短期貸付金		193,000			
12 未収入金	3	2,409,762		2,963,210	
13 繰延税金資産		64,532		55,534	
14 その他		18,730		24,666	
流動資産合計		10,911,685	70.8	11,048,101	64.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,271,665		1,924,017	
減価償却累計額		680,834	590,830	686,667	1,237,349
(2) 構築物		344,567		398,684	
減価償却累計額		244,674	99,892	250,248	148,436
(3) 機械装置		4,572,199		6,146,588	
減価償却累計額		3,523,083	1,049,115	3,682,602	2,463,985
(4) 車両運搬具		35,642		39,480	
減価償却累計額		15,617	20,025	20,274	19,205
(5) 工具器具備品		604,657		696,591	
減価償却累計額		456,440	148,216	497,145	199,446
(6) 土地			891,475		905,263
(7) 建設仮勘定			985,368		87,329
有形固定資産合計		3,784,925	(24.5)	5,061,017	(29.4)
2 無形固定資産					
(1) 電気ガス供給施設 利用権		2,376		6,925	
(2) 電話加入権		2,196		2,196	
(3) ソフトウェア		2,707		2,324	
無形固定資産合計		7,280	(0.0)	11,446	(0.1)

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		335,484		648,140	
(2) 関係会社株式		143,000		143,000	
(3) 出資金		3,640		3,640	
(4) 長期貸付金		7,701		7,401	
(5) 長期前払費用		68,417		162,195	
(6) 会員保証金		97,148		67,772	
(7) 繰延税金資産		1,699			
(8) その他		55,791		50,569	
(9) 貸倒引当金		9,000			
投資その他の資産合計		703,883	(4.6)	1,082,719	(6.3)
固定資産合計		4,496,089	29.2	6,155,182	35.8
資産合計		15,407,774	100.0	17,203,284	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,551,214		2,032,811	
2 買掛金	1,3	3,025,634		3,370,992	
3 短期借入金		3,550,000		3,550,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	269,600		399,100	
5 未払金		47,692		142,383	
6 未払法人税等		249,463		11,041	
7 未払費用		222,561		213,561	
8 預り金		18,996		21,269	
9 設備支払手形		709,479		573,932	
10 賞与引当金		106,500		111,600	
流動負債合計		9,751,142	63.3	10,426,692	60.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,475,300		2,005,200	
2 役員退職慰労引当金		130,500		116,700	
3 繰延税金負債				175,114	
固定負債合計		1,605,800	10.4	2,297,014	13.4
負債合計		11,356,942	73.7	12,723,707	74.0

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,615,686	10.5	1,615,686	9.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,115,863		1,115,863	
資本剰余金合計		1,115,863	7.2	1,115,863	6.5
利益剰余金					
1 利益準備金		96,981		96,981	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		14,472		11,510	
(2) 別途積立金		713,000	727,472	983,000	994,510
3 当期末処分利益			389,185		363,719
利益剰余金合計		1,213,638	7.9	1,455,210	8.4
その他有価証券評価差額金		107,194	0.7	295,228	1.7
自己株式	5	1,549	0.0	2,412	0.0
資本合計		4,050,832	26.3	4,479,576	26.0
負債資本合計		15,407,774	100.0	17,203,284	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		17,207,363	100.0		20,948,078	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		217,696			224,382		
2 当期製品製造原価	3	9,754,752			13,372,112		
3 当期製品仕入高	3	5,607,154			5,769,610		
合計		15,579,603			19,366,106		
4 他勘定振替高	1	35,686			96,519		
5 期末製品たな卸高		224,382	15,319,534	89.0	269,785	18,999,802	90.7
売上総利益			1,887,829	11.0		1,948,276	9.3
販売費及び一般管理費	2		1,240,499	7.2		1,244,302	5.9
営業利益			647,329	3.8		703,973	3.4
営業外収益							
1 受取利息		8,148			4,707		
2 受取配当金		2,648			3,917		
3 固定資産賃貸料	3	16,633			45,680		
4 ロイヤリティー収入		84,563			66,706		
5 雑収入		45,616	157,610	0.9	37,503	158,515	0.7
営業外費用							
1 支払利息		37,200			48,916		
2 雑損失		92,833	130,033	0.8	100,774	149,690	0.7
経常利益			674,906	3.9		712,798	3.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					14,849		
2 ゴルフ会員権売却益					12,957		
3 受取保険金		10,469	10,469	0.1		27,806	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4				79,023		
2 設備解体移設費用					64,495		
3 役員退職金		25,200			21,133		
4 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		44,500	69,700	0.4	23,866	188,518	0.9
税引前当期純利益			615,676	3.6		552,087	2.6
法人税、住民税 及び事業税		304,239			166,799		
法人税等調整額		43,273	260,966	1.5	57,823	224,622	1.0
当期純利益			354,710	2.1		327,464	1.6
前期繰越利益			34,475			36,254	
当期末処分利益			389,185			363,719	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		4,341,603	42.5	6,631,337	48.6
労務費		1,390,632	13.6	1,524,251	11.2
経費	1	4,492,577	43.9	5,493,150	40.2
当期総製造費用		10,224,813	100.0	13,648,739	100.0
他勘定受入高	2	164,630		433,343	
期首仕掛品たな卸高		379,535		636,374	
合計		10,768,979		14,718,457	
他勘定振替高	3	214,102		406,130	
期末仕掛品たな卸高		636,374		776,244	
仕掛品作業屑売却高		163,749		163,969	
当期製品製造原価		9,754,752		13,372,112	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、中間期末及び期末に原価差額に調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(第74期)		(第75期)	
1 主な内訳		1 主な内訳	
金型費	1,165,085千円	金型費	1,289,631千円
外注加工費	1,773,435	外注加工費	2,520,701
減価償却費	278,934	減価償却費	341,794
その他	1,275,122	その他	1,341,022
合計	4,492,577千円	合計	5,493,150千円
2 主なものは原価差額である。		2 前期に同じ	
3 主なものは原価差額である。		3 前期に同じ	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年6月29日)		第75期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			389,185		363,719
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		2,961	2,961	2,961	2,961
合計			392,146		366,680
利益処分数額					
1 配当金		65,892		65,883	
2 役員賞与金		20,000		22,000	
3 任意積立金					
(1)別途積立金		270,000	355,892	250,000	337,883
次期繰越利益			36,254		28,796

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第74期	第75期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定しています。)            (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)            (3) その他有価証券                時価のあるもの                期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)                時価のないもの                総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法            (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法            (3) 金型 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産 定額法                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物及び構築物 7年～50年                機械装置及び運搬具 6年～12年            (2) 無形固定資産 定額法                ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金                債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。            (2) 賞与引当金                従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。            (3) 退職給付引当金                従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。                なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。            (4) 役員退職慰労引当金                役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法                リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 売買目的有価証券 同左            (2) 満期保有目的の債券 同左            (3) その他有価証券                時価のあるもの                同左                時価のないもの                同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 製品・仕掛品 同左            (2) 材料・貯蔵品 同左            (3) 金型 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産 同左                同左            (2) 無形固定資産 同左                同左</p> <p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金                同左            (2) 賞与引当金                同左            (3) 退職給付引当金                同左            (4) 役員退職慰労引当金                同左</p> <p>5 リース取引の処理方法                同左</p>



第74期	第75期
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第74期	第75期
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成17年4月1日以後開始事業年度から強制適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。但し、当事業年度において減損会計の適用による影響はありません。
	2. 退職給付に係る会計基準 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。但し、これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期	第75期																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">542,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">482,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,547千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち1,269,286千円については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社(株)メタルフォージの借入金</td> <td style="text-align: right;">71,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,286,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603,483千円</td> </tr> </table>	建物	373,366千円	機械装置	542,541千円	土地	482,639千円	計	1,398,547千円	1年内に返済する長期借入金	55,600千円	長期借入金	189,300千円	子会社(株)メタルフォージの借入金	71,750千円	取引先に対する短期債務	1,286,833千円	計	1,603,483千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">425,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,442千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち1,105,392千円については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,419,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,671千円</td> </tr> </table>	建物	326,354千円	機械装置	425,660千円	土地	496,427千円	計	1,248,442千円	1年内に返済する長期借入金	43,100千円	長期借入金	146,200千円	取引先に対する短期債務	1,419,371千円	計	1,608,671千円
建物	373,366千円																																		
機械装置	542,541千円																																		
土地	482,639千円																																		
計	1,398,547千円																																		
1年内に返済する長期借入金	55,600千円																																		
長期借入金	189,300千円																																		
子会社(株)メタルフォージの借入金	71,750千円																																		
取引先に対する短期債務	1,286,833千円																																		
計	1,603,483千円																																		
建物	326,354千円																																		
機械装置	425,660千円																																		
土地	496,427千円																																		
計	1,248,442千円																																		
1年内に返済する長期借入金	43,100千円																																		
長期借入金	146,200千円																																		
取引先に対する短期債務	1,419,371千円																																		
計	1,608,671千円																																		
<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,186,910株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	普通株式	13,186,910株	<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,186,910株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	普通株式	13,186,910株																										
普通株式	40,000千株																																		
普通株式	13,186,910株																																		
普通株式	40,000千株																																		
普通株式	13,186,910株																																		
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,235,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">407,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">561,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">723,010千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,118千円	前渡金	1,235,351千円	未収入金	407,704千円	支払手形	561,351千円	買掛金	723,010千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,151,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">414,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">774,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,875,213千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,413千円	前渡金	1,151,976千円	未収入金	414,001千円	支払手形	774,976千円	買掛金	1,875,213千円														
売掛金	9,118千円																																		
前渡金	1,235,351千円																																		
未収入金	407,704千円																																		
支払手形	561,351千円																																		
買掛金	723,010千円																																		
売掛金	6,413千円																																		
前渡金	1,151,976千円																																		
未収入金	414,001千円																																		
支払手形	774,976千円																																		
買掛金	1,875,213千円																																		
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">703,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">171,750千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	703,500千円	(株)メタルフォージ	171,750千円	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">496,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	496,500千円	(株)メタルフォージ	100,000千円																										
(株)メタルテックス	703,500千円																																		
(株)メタルフォージ	171,750千円																																		
(株)メタルテックス	496,500千円																																		
(株)メタルフォージ	100,000千円																																		
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,473株</td> </tr> </table>	普通株式	8,473株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,173株</td> </tr> </table>	普通株式	10,173株																														
普通株式	8,473株																																		
普通株式	10,173株																																		
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が107,194千円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されていません。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が295,228千円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されていません。</p>																																		

## (損益計算書関係)

第74期	第75期
1 主なものは原価差額であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳
運賃保管料 350,100千円	運賃保管料 377,163千円
手数料 117,887千円	手数料 104,584千円
役員報酬 111,320千円	役員報酬 107,310千円
給与 130,788千円	給与 143,496千円
従業員賞与 74,913千円	従業員賞与 87,378千円
賞与引当金繰入額 23,200千円	賞与引当金繰入額 23,200千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,500千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,900千円
法定福利費 83,817千円	法定福利費 94,053千円
旅費交通費 31,692千円	旅費交通費 28,845千円
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約42.2%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約41.6%であります。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
売上高 19,666千円	売上高 18,853千円
材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 11,370,543千円	材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 13,153,666千円
固定資産賃貸料 15,000千円	固定資産賃貸料 45,000千円
	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
	建物 37,290千円
	構築物 2,561千円
	機械 39,133千円
	器具備品 37千円

## (リース取引関係)

第74期				第75期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	236,673	130,776	105,897	器具備品	132,637	76,673	55,964
その他	88,183	25,265	62,917	その他	103,113	24,674	78,439
合計	324,857	156,042	168,814	合計	235,751	101,347	134,403
(注) 1 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。				(注) 1 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,804千円				1年内 42,771千円			
1年超 120,010千円				1年超 91,632千円			
合計 168,814千円				合計 134,403千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 41,335千円				支払リース料 20,534千円			
減価償却費相当額 41,335千円				減価償却費相当額 20,534千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	43,132千円	45,198千円
未払事業税	14,631	3,235
その他	6,769	7,100
繰延税金資産合計	64,532	55,534
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,852	47,263
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	29,706	11,793
その他	3,888	3,398
繰延税金資産合計	86,447	62,455
繰延税金負債との相殺	84,748	62,455
繰延税金資産の純額	1,699	
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	7,996	6,114
その他有価証券評価差額金	72,964	200,953
退職給付引当金	3,787	30,501
繰延税金負債合計	84,748	237,570
繰延税金資産との相殺	84,748	62,455
繰延税金負債の純額		175,114

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	2.4
住民税均等割等	0.5	0.6
その他	1.1	2.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.4	40.7

## ( 1 株当たり情報)

第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	307.38円	1株当たり純資産額	339.96円
1株当たり当期純利益	25.39円	1株当たり当期純利益	23.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	354,710千円	327,464千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与	20,000千円	22,000千円
普通株式に係る当期純利益	334,710千円	305,464千円
普通株式の期中平均株式数	13,180千株	13,177千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)小松製作所	96,075	215,688
(株)クボタ	92,325	117,288
(株)りそなホールディングス	265,650	107,588
(株)神戸製鋼所	123,000	54,981
(株)滋賀銀行	54,463	48,472
N T N(株)	50,935	47,522
ダイハツ工業(株)	30,000	36,300
(株)ジェイテクト	7,787	18,299
(株)F M滋賀	40	2,000
計	720,275	648,140

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,271,665	732,789	80,437	1,924,017	686,667	48,131	1,237,349
構築物	344,567	62,048	7,931	398,684	250,248	10,943	148,436
機械装置	4,572,199	1,719,590	145,201	6,146,588	3,682,602	261,473	2,463,985
車両運搬具	35,642	7,838	4,000	39,480	20,274	5,490	19,205
工具器具備品	604,657	118,717	26,783	696,591	497,145	65,470	199,446
土地	891,475	13,788		905,263			905,263
建設仮勘定	985,368	1,762,819	2,660,858	87,329			87,329
有形固定資産計	8,705,575	4,417,592	2,925,212	10,197,955	5,136,938	391,508	5,061,017
無形固定資産							
電気ガス供給施設 利用権				29,110	22,185	1,037	6,925
電話加入権				2,196			2,196
ソフトウェア				7,329	5,004	881	2,324
無形固定資産計				38,635	27,189	1,919	11,446
長期前払費用	76,397	97,538	2,446	171,489	9,294	1,313	162,195

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

  建物 馬場リンク工場 342,311千円

  建物 馬場精鍛工場 223,865千円

  機械装置 建設機械部品用リンク加工組付設備(馬場リンク工場) 750,128千円

  機械装置 熱処理・表面処理設備(馬場精鍛工場) 329,127千円

  機械装置 1600Ton熱間プレスライン 313,018千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,615,686			1,615,686
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(13,186,910)	( )	( )	(13,186,910)
	普通株式 (千円)	1,615,686			1,615,686
	計 (株)	(13,186,910)	( )	( )	(13,186,910)
	計 (千円)	1,615,686			1,615,686
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,115,863			1,115,863
	計 (千円)	1,115,863			1,115,863
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	96,981			96,981
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金 (千円)	14,472		2,961	11,510
	別途積立金 (千円)	713,000	270,000		983,000
	計 (千円)	824,453	270,000	2,961	1,091,491

(注) (1) 当期末における自己株式数は 10,173株であります。

(2) 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,000		9,000		
賞与引当金	106,500	111,600	106,500		111,600
役員退職慰労引当金	130,500	43,766	57,566		116,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,485
預金の種類	
当座預金	547,325
普通預金	10,278
自由金利型定期預金	45,000
預金小計	602,604
合計	604,089

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋商事(株)	107,513
カワダ(株)	57,508
三菱化工機(株)	21,286
イチタン(株)	13,028
(株)岡村製作所	11,988
クボタ精機(株)	11,969
その他(大久保歯車工業(株) 他)	47,994
合計	271,288

期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月	68,096	平成18年7月	60,358
平成18年5月	76,642	平成18年8月以降	2,554
平成18年6月	63,637	合計	271,288

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	1,380,245
ダイハツ工業(株)	908,326
トピー工業(株)	414,413
(株)クボタ	326,618
(株)ジェイテクト	215,635
その他(小松製作所(株) 他)	1,069,910
合計	4,315,149

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,027,340	21,995,482	21,707,673	4,315,149	83.4	69.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

前渡金

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス(製品代前渡金)	523,408
(株)メタルフォージ(製品代前渡金)	628,567
合計	1,151,976

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	2,269,500
(株)メタルテックス他(材料有償支給代)	647,785
その他(事務協力費 他)	45,925
合計	2,963,210

たな卸資産

区分	製品(千円)	材料(千円)	仕掛品(千円)	金型(千円)	貯蔵品(千円)
自動車用部品	158,782		456,861		
建設機械用部品	94,346		271,460		
内燃機関用部品	10,060		28,947		
その他用部品	6,595		18,947		
金型		17,682		318,834	
鋼材		91,113			
補助材料					34
消耗品他					188,491
合計	269,785	108,796	776,244	318,834	188,525

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス	523,408
(株)メタルフォージ	251,567
豊田通商(株)大阪支店	324,250
(有)三恵工業所	66,956
(株)ニチダイ	53,109
その他(株)東洋金属熱錬工業所 他)	813,519
合計	2,032,811

期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月	448,582	平成18年7月	455,432
平成18年5月	630,082	平成18年8月	40,502
平成18年6月	458,210	合計	2,032,811

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,419,371
(株)メタルテックス	414,175
コベルコ建機(株)	307,916
トピー工業(株)	274,354
(株)ジェイテクト	121,458
その他(株)メタルフォージ 他)	833,715
合計	3,370,992

## 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,540,000
商工組合中央金庫	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほ銀行	380,000
(株)滋賀銀行	370,000
その他(株)三井住友銀行他3行)	220,000
合計	3,550,000

## 設備支払手形

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月	99,749	平成18年7月	73,682
平成18年5月	261,780	平成18年8月	59,027
平成18年6月	79,693	合計	573,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元の売買手数料額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.metalart.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省法令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第75期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月27日<br>近畿財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

石井公認会計士事務所

公認会計士 石 井 國 男

北山公認会計士事務所

公認会計士 北 山 諒 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

石井公認会計士事務所

公認会計士 石 井 國 男

北山公認会計士事務所

公認会計士 北 山 諒 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

石井公認会計士事務所

公認会計士 石 井 國 男

北山公認会計士事務所

公認会計士 北 山 諒 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

石井公認会計士事務所

公認会計士 石 井 國 男

北山公認会計士事務所

公認会計士 北 山 諒 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。